平成 28 年度第 2 回 平戸市総合戦略推進委員会

議事録

と き: 平成 29 年 3 月 21 日 (火) 13:30~15:10

ところ:平戸市未来創造館 2階会議室A・B

開催日時	平成 29 年 3 月 21 日 (火) 13:30~15:10
開催場所	平戸市未来創造館 2階会議室A・B
出 席 委 員	赤木径子、飯田善勝、石川雄一、竹田健介、田中範子、寺田孝弘
(50 音順、敬称略)	西村拓也、町田和正、馬渡勇一、行成啓介、吉田昭一郎
	吉福弘実(12名)
欠 席 委 員	荒木竜樹、豊増見喜雄、松山芳弘(3名)
(50 音順、敬称略)	
事 務 局	吉住財務部長、小出企画財政課長、藤山企画統計班長
(財務部企画財政課)	峯野企画統計班係長、山口企画統計班主査
次第	
1. 開 会	
2. 副市長	町田副市長
あいさつ	
3. 推進委員会	石川会長
会長あいさつ	
4. 議 題	
(1)平戸管内にお	<江迎公共職業安定所 飯田所長説明>
ける雇用状況等	厚生労働省が発表している平成29年1月の有効求人倍率は、国全体
について	で 1.43 倍である。前月と同率ではあるが、平成 3 年 7 月以来となる高
	水準を維持している。長崎県は 1.13 倍であり、前月を 0.03 ポイント下
	回っているが、10ヶ月連続で1.1倍以上を維持している。ハローワー
	ク江迎管内は、1.21 倍である。前月を 0.01 ポイント下回ったが、前年
	同月は 0.91 倍だった。県内のハローワーク 10 箇所中、佐世保、諫早に
	次ぐ高さで推移している。
	平成28年8月に、ハローワーク江迎管内の有効求人倍率が1.00倍を
	超えたが、1倍台になったのは平成4年2月以来となる。求人は増加傾
	向だが、求職は減少傾向にあり、雇用情勢は改善傾向にある。
	ただし、就職件数は減少傾向にある。ハローワークを利用しない方々
	もいるのかも知れないが、ハローワークでは件数が伸び悩んでいる。
	求人数、求職数、就職数で見るならば、平戸管内の雇用状況に大きな

変動は無いと言える。

委員

委 員

委

平成28年度における平戸市内の産業別求人だが、一番多いのは「医療・福祉業」であり、全体の28.3%を占めるが、ハローワーク江迎管内は同様の傾向にある。次に「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売・小売業」の順となっているが、観光産業が平戸市の基幹産業であることによる特徴ある傾向である。次に多いのが建設業で、製造業よりも多く、これも平戸市の特徴となっている。

「医療・福祉業」、「宿泊業」などは人手不足業種であるが、どうやって労務管理、労働環境を整えていけるのかが平戸市の課題ではないかと考える。

平戸においては、月2回の出張相談や、巡回面談と企業面談会、平戸 北部や中部地区での求人票公開会などを実施している。国、県、市と一 体となり、地元に就職して平戸に残ってもらえる取り組みを実施してお り、来年度も引き続き取り組んでいきたい。

委員 平戸市と松浦市は、求職者数は変わらないが、労働力人口も変わらないのか。

そこは違いがある。ハローワーク江迎管内の人口は約65,000人だが、そのうちの5割弱が平戸市で約32,000人、松浦市は約23,000人である。平戸市の場合、地域性や利便性もあってのことだろうが、ハローワークに来ていただいている求職者が少ないのではないかと思う。

委員 平戸からはハローワークに行きにくい、ということだろうか。

平戸南部からは1時間以上かかるので、ハローワークまで来ていただくのは大変だと思う。そういうことから、平戸では出張相談を行っている。

貞 有効求人倍率が高く推移しているのに、就職件数が低いということ

は、業種的にミスマッチになっているということか。

委 員

例えば、同じ介護事業者の求人が、江迎でも佐世保でも出て、賃金は そこまでの差が無い場合でも、江迎ではなく佐世保市のほうに応募す る。若者は特にそういう傾向にあり、平戸の人が、江迎を飛び越えて佐 世保市に就職し、通勤している方がいる。

委員

今年度は、北松農業高校の就職希望者の74%が県内就職となっている。県外とはサラリーと福利厚生に違いがあり、そこは難しい部分があるが、親子での企業訪問などができれば良いのではないかと思う。現在は地元志向を持つ生徒が多く、地元の市町と一緒になって取り組めればと考えている。就職だけではなく、農業後継者についても同様である。県と市では、予算も違うので連携が難しい部分はあるが、平戸の子ども達が地元に残るように、地元にはどういう企業があるのか、などというのを知ってもらうシステムができればと思う。

委 員

平成27年度までは、県内の高校新卒者の6割が県外に就職し、残りの4割が県内就職だった。県北振興局やハローワークで県内就職を促進するため企業訪問を行ったが、そればかりが要因ではないだろうが平成28年度は割合が逆転した。県北振興局が、高校2年生を対象に企業面談会を実施するなど、県内の企業を知ってもらう取り組みを進めている。

事務局

松浦市は、昨年と比較すると有効求人倍率は増えているが、就職件数は逆にマイナスになっているということは、人材確保に苦労しているということか。おそらく工業団地の関係で増えていると思われるが、誘致する企業も、就職するニーズを考えないと人材確保に苦労する、と考えておいたほうがよいのか。

委員

松浦市の場合、人が欲しいけどもいない状況である。企業を誘致しよ

うとすると、企業から「人はいますか」と聞かれる。そういったことから、松浦市の水産関係や自動車関係は、外国人の技能実習生を活用している。松浦市には、雇っても住まわせる所が無いという話であり、住居関係で苦労しているようである。

(2) 平成27年国勢調査及び人口動態について

(事務局から説明)

(質疑無し)

(3) 平成28年度事業の進捗状況及び平成29年度新規事業等について

(事務局から説明)

委 員

資料2ページの「立地企業等の新たな就業者数」について、100人の 雇用を目標として掲げているが、工業団地への企業誘致について具体的 な業種は考えているのか。

事務局

数年前から接触させていただいている企業が複数ある。できれば製造業を誘致したいとは思うが、雇用が増加する業種に来ていただきたいと考えている。

委 員

人を集めるのには住居の問題がある。従業員向けの社宅関係の補助などがあったほうがいいと思うが、具体的に何か考えているのか。

事務局

市内の企業が事業拡張する際に、住居関係が難しいという話なども聞いているが、現在のところ具体的方策は無い。

委員

田平地区から佐世保方面に車で通勤している方も多いが、逆のパター

ンもあると思う。人口増加には繋がらないが、税収増に効果がある部分 もあると思うので、住居問題は広域的に考えてもいいかもしれない。

事務局

現在、工業団地を整備するということを中心に進めているが、企業の 求人と求職のマッチングや住居の問題については、今後検討していかな ければならないことなので、担当課とも十分協議して有効的な企業誘致 に繋げていきたい。

委員

雇用対策に対する意見だが、数値目標を掲げてそれに如何に近づけるべきかというマクロ的な発想は必要だが、一方で、地域の課題解決という面から解きほぐしていってもいいと思う。若年無業者、引きこもりの方が平戸市内にも相当数いらっしゃるようだが、県外に就職して、様々な要因で平戸に帰ってきて就職できていない。東北のとある自治体では、若者が中々帰ってこないということもあって、約100人の無業者の方の就業に結びつける取り組みをした。社会福祉協議会が取り組んだと聞いているが、老人介護の体験就業などによりお年寄りが喜び、無業者の方も喜んでもらえたと感じて就業に結びついたらしい。このような地域の根っこの部分の問題解決から、就業のミスマッチにリンクしていくような工夫があってもいいと思う。相談窓口を行政が中心に強化していき、生活相談や創業支援も含めたワンストップ窓口を作っていく工夫が必要だと感じる。

委員

安心して出産できるような環境を作ろう、ということで安心出産支援 事業などがあるが、私の身近に関東から移住してきた方が出産を控えて おり、平戸市内には産婦人科が無いため佐々まで通っており、今の状況 では安心して出産することができない、と非常に不安を感じておられ る。せめて近くに助産師がいれば、ということを聞いた。現在、私たち はボランティアで高齢者の見守り活動を行っているが、同じように妊産 婦の見守りについて、保健師などが週1回でも声掛けしていただけるよ うなことを安心出産支援事業の中で取り組んでいただけないか。産婦人 科の誘致は無理だろうから、そのような取り組みにより、安心して出産 できる環境に少しでも近づけられないか。

事務局

委員がおっしゃるとおり産婦人科の誘致は非常に難しいが、ご提案の 意見については担当課にも伝え、そのような取り組みができないか検討 させる。

委 員

空き家バンクや空き店舗についてだが、平戸に移住してきている方々が、平戸のどういったところに魅力を感じ、何を求めて来ていただいているのか、私たちもよくわからない部分があったりするが、聞くところによると、空き家や空き店舗をなかなか貸してくれないらしい。活用しないのであれば貸していただき、人を呼び込むように進めていければと思う。民間も頑張らなければならないが、行政の力も必要である。

事務局

今おっしゃられたように、空き家はあるが空き家バンクに登録してくれない面がある。地域おこし協力隊の一人が空き家バンクの担当として地道に回っているし、平成29年度は移住コーディネーターを設置し、移住者のフォローを行うようにしている。

(4) その他

(事務局から平成29年度実施予定のアンケートについて説明)

委 員

アンケートの対象年齢層は区別するのか。

事務局

前回は高校生と、一般が 59 歳までで実施している。前回と同様の形でいければと考えているが、現時点では確定していない。

(会議終了)